【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【事業年度】	第76期（自　2025年８月１日　至　2026年７月31日）
【会社名】	株式会社一や
【英訳名】	ICHIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　山本　真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	０８８（８２３）２６３８（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　山本　悠童
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	０８８（８２３）２６３８（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　山本　悠童
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		2022年７月	2023年７月	2024年７月	2025年７月	2026年７月
売上高	（千円）	545,693	664,347	728,142	740,274	693,586
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	9,426	23,315	△52,171	58,659	55,155
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（千円）	2,196	12,594	△87,590	66,782	△8,370
包括利益	（千円）	2,196	12,594	△87,590	66,782	△8,370
純資産額	（千円）	2,350,302	2,362,897	2,275,307	2,342,089	2,333,719
総資産額	（千円）	2,534,929	2,559,586	2,511,955	2,594,528	2,588,725
１株当たり純資産額	（円）	562.94	565.95	544.97	560.97	558.96
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	（円）	0.53	3.02	△20.98	16.00	△2.00
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	92.7	92.3	90.6	90.3	90.1
自己資本利益率	（%）	0.09	0.53	―	2.89	―
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△10,543	△30,564	△49,279	△6,965	△40,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△185,212	47,028	△36,017	314,309	△305,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	―	△5,153	△17,725	△18,029
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	568,670	587,752	501,699	790,898	429,993
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	（人）	22 [40]	23 [43]	18 [51]	18 [49]	23 [44]

（注）１．第72期、第73期及び第75期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期及び第76期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．第74期及び第76期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

３．株価収益率は、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		2022年７月	2023年７月	2024年７月	2025年７月	2026年７月
売上高	(千円)	532,689	633,785	695,334	697,277	665,024
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	10,853	26,585	△47,469	59,173	67,229
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	4,009	16,251	△93,082	66,543	△389
資本金	(千円)	31,295	31,295	31,295	31,295	31,295
発行済株式総数	(株)	4,175,912	4,175,912	4,175,912	4,175,912	4,175,912
純資産額	(千円)	2,353,213	2,369,464	2,276,381	2,342,924	2,342,535
総資産額	(千円)	2,536,959	2,563,811	2,510,757	2,592,920	2,595,628
１株当たり純資産額	(円)	563.63	567.53	545.23	561.17	561.08
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	(円)	0.96	3.89	△22.29	15.94	△0.09
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	92.8	92.4	90.7	90.4	90.2
自己資本利益率	(%)	0.17	0.69	―	2.88	―
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	―	―	―	―	―
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	19 [40]	21 [43]	17 [50]	17 [47]	22 [42]
株主総利回り	(%)	―	―	―	―	―
(比較指標：　―　)	(%)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
最高株価	(円)	―	―	―	―	―
最低株価	(円)	―	―	―	―	―

(注) １．第72期、第73期及び第75期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期及び第76期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．第74期及び第76期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
３．株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
1947年３月	高知県高知市帯屋町51番地に山本芳樹（初代社長、故人）が、山本悠紀子（元取締役会長、故人）と個人商店一や洋品店を創業。紳士服等の衣料品小売を開始。
1952年６月	将来の発展を期して会社組織とし、株式会社一や（資本金100万円）を設立。
1973年10月	高知県高知市帯屋町１丁目10番18号に本社（店）を移転。
1974年11月	香川県高松市の中心商店街の南新町に高松店を出店（2001年７月退店）。
1983年12月	高知県高知市北本町４丁目に郊外型紳士服専門の第１号店、北本町店を出店（2000年10月焼肉牛藩へ業態変更）。
1988年９月	高知県高知市河ノ瀬に郊外型カジュアルウェア専門第１号店のＢＪ＝１土佐道路南店を出店（2000年９月退店）。
1990年８月	㈱一や商事（1973年７月、土地建物の取得を目的に㈱一や不動産として設立、1981年６月　㈱一や商事に商号変更）を吸収合併。 全店にＰＯＳシステムを導入し、販売、仕入管理及び情報面での支援体制を確立。
1990年11月	㈲カーサの出資口数を取得し子会社とする（2009年５月清算）。
1992年10月	埼玉県越谷市南町の県道越谷八潮線のロードサイドに、営業エリア拡大を目的とした郊外型紳士服専門の蒲生店を出店（2000年６月焼肉牛藩へ業態変更、2025年１月閉店）。
1994年４月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1995年３月	商号を株式会社イチヤに変更。
1998年３月	高知県高知市葛島にナショナルブランド商品を主体とした重衣料専門の葛島店を出店（2016年1月退店）。
1999年11月	高知県高知市帯屋町に焼肉牛藩１号店の帯屋町店を出店（2007年１月退店）。
2001年７月	㈱アールティーシーマネージメントと資本及び業務提携（2013年７月31日資本提携解消）を図り不動産事業を開始。
2001年９月	㈲アイス（飲食事業が主たる目的）の設立に資本参加し子会社とする（2003年１月、㈱アド研に出資口数全部を譲渡）。
2003年６月	ティー・シー・ジェイ㈱からインターネットサービス事業の一部譲受け契約を締結（2004年２月同事業から撤退）。
2003年11月	㈱インターネットスーパー（オンラインショッピングモールの運営が主たる目的）の設立に資本参加（2008年５月清算）。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現　東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場）に株式を上場（2009年６月上場廃止）。
2005年10月	㈱ＶＯＵＳ（美容院の経営が主たる目的）の株式を譲受け、連結子会社とする。合わせて㈱セレスト（レストランウェディングの企画運営が主たる目的）が当社の孫会社となる（両社ともに2007年７月全株式を譲渡）。
2006年１月	㈱サハゾロト（金の採掘が主たる目的のロシア連邦サハ共和国の会社）の株式を取得し、当社の関連会社とする。（2009年７月関連会社ではなくなる。）
2006年５月	オウガーリソーシス㈱（現社名 アロファＨＰＡ㈱）（鉱物踏査が主たる目的のオーストラリアの会社）の株式を取得し、連結子会社（2010年10月、株式の一部売却により子会社ではなくなる）とする。
2007年３月	オウガーリソーシス㈱（現社名 アロファＨＰＡ㈱）を会社分割し、新たにアークマインズ㈱を設立する。
2008年７月	香川県綾歌郡のイオンショッピングセンター内にルビス綾川店を出店（2014年９月退店）。
2009年６月	ジャスダック証券取引所（現　東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場）において上場廃止となる。
2010年１月	商号を株式会社一やに変更。
2011年４月	愛媛県新居浜市のイオンモールにルビス新居浜店を出店（2016年５月退店）。
2012年５月	香川県高松市のいろは市場に居酒屋みませを出店（2013年３月退店）。
2012年11月	衣料事業拡大のため、㈱ギャンブルライフを設立する。（2017年８月飲食事業へ業態変更）
2014年７月	高知県南国市に牛藩南国店を出店。
2025年２月	高知県高知市帯屋町にＳＭｉＴＡＳ高知帯屋町店を出店。 2026年７月31日現在、当社グループの衣料事業及び飲食事業及び不動産事業の店舗数７店舗。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社１社並びに非連結子会社２社で構成され、衣料事業、飲食事業及び不動産事業を行っております。

なお、以下の４事業は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 衣料事業

当社が一般顧客に対して衣料品及び関連洋品の販売を行っております。

(2) 飲食事業

当社が焼肉店として「焼肉牛藩」及びカレー店として「日乃屋カレー」の経営を行っております。また、子会社の㈱ギャンブルライフがぎょうざ専門店を経営しております。

(3) 不動産事業

当社が不動産の販売及び賃貸並びに仲介を行っております。また、不動産仲介店舗として「SUMiTAS高知帯屋町店」を運営しております。

(4) その他

当社が有価証券等の運用を行っております。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。

	（会社名）	（セグメント名称）	（事業内容他）
一やグループ	㈱一や	衣　料　事　業	商品の販売
		飲　食　事　業	販売
		不 動 産 事 業	不動産の賃貸・販売
	㈱ギャンブルライフ（連結子会社）	飲　食　事　業	販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業内容	議決権の所有割合　（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱ギャンブルライフ （注）２	高知県高知市	9,000	飲食事業	100.0	役員及び使用人の兼任あり 資金融通あり

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

２．特定子会社に該当しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「店はお客様のためにある」の基本方針に基づき、事業を展開してまいりましたが、消費者ニーズが多様化する現代の市場のなかで、更なるお客様の信頼と地域へ貢献することを目標に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度まで長期にわたり営業赤字が続いております。その為、営業利益の黒字化が当面の最優先課題となっており、中長期的には売上高営業利益率３％を目標として早期実現できるように推進し、収益性を重視した経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業の繁栄を通じて社会に貢献するために、事業部単位の独立採算制を経営の中心戦略として捉えており、各事業部毎にそれぞれ独立して経営できる体制を確立することにより、各事業部の人材の育成、目的意識の統一、企業活力の活性化をしていくことにより長期に続いている営業赤字を脱却し、継続的な長期の繁栄を目指しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、収益力の改善及び安定的な利益確保を重要な経営課題と認識しており、既存事業の収益力向上及び経営効率の改善に取り組んでまいります。

衣料事業につきましては、市場環境の変化に対応するため、オリジナルＴシャツをはじめとした商品開発を進めるとともに、インターネット販売の強化及び販売チャネルの拡充に取り組み、売上高の確保及び収益力の向上を図ってまいります。

飲食事業につきましては、人件費及び原材料価格の上昇、人材確保の難しさなど、厳しい事業環境が続いております。このため、設備投資等による店舗運営の効率化及び省力化を進めるとともに、商品構成の見直し、新商品の開発及び食材ロスの削減等に取り組み、収益性の向上を図ってまいります。また、既存店舗の有効活用を進め、店舗収益の改善に努めてまいります。

不動産事業につきましては、保有賃貸物件へのテナント誘致を積極的に進め、安定的な賃貸収入の確保に努めるとともに、収益性を慎重に検討したうえで新たな賃貸用物件の取得を進め、収益基盤の拡充を図ってまいります。また、不動産売買及び仲介業務についても営業活動を強化し、事業収益の拡大に取り組んでまいります。

２【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、各サステナビリティ関連に関しては、各部門からの報告提言に基づきリスクを含め取締役会で審議・検討し、当社グループの経営方針・経営戦略に反映するとともに管理監督しております。

(2) 戦略

①環境への取組

当社グループは、企業活動を取り巻く自然環境を永続的にすることが、企業活動の持続発展させるものと認識し、サステナビリティ推進のために生産性の向上、コスト削減に取り組んでおり、主にCO2削減は気候変動に対する対応として有効な対策として認識し、各種設備及び備品関係を省エネ設備に順次切替ることで、CO2を削減するとともに自然環境にやさしい職場環境を推進しております。また、食材ロスやごみの減量に取り組んでおります。これはコスト削減を行うとともに自社から発生するごみを減らすことでCO2排出量を削減することが可能となるものと考えております。

②人的資本・多様性への取組

当社グループは、多様な人材の確保・育成、労働環境の改善に取り組んでおります。採用に関しては専門的知見を有する人材を積極的に中途採用し、実務を中心とした人材育成で職場環境の改善と持続的な成長に向けて取り組んでおります。なお、採用に当たっては性別、国籍等の制限はなく能力、適性等を総合的に判断して採用しております。また、現在女性従業員は多数採用しているものの短時間従業員が多いことから、今後につきましては女性の活躍の場を広げ女性の地位向上に努めてまいりたいと考えております。

(3) リスク管理

当社グループでは、サステナビリティに関するリスクの識別、それぞれへの対応状況については店長会・人事委員会の検討を経て、取締役会に報告されております。その中で重要度の高いものについては取締役会にて監督しております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、人材の育成及び多様性の確保等については(2)戦略②人的資本・多様性への取組に記載した方針で取り組んでまいりますが、具体的な目標を定めてはおりません。そのため指標化に対する目標については今後の進捗状況を見ながら検討してまいります。

指標	実績（当連結会計年度）
管理的地位にある労働者に占める女性割合	23.5%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

○ 衣料事業について

当社グループの主要事業である衣料事業については、若者向けカジュアル衣料が中心であるため流行の影響を大きく受け、在庫に対するデッドストックのリスクを抱えております。今後はデッドストックの処分等により、営業赤字が拡大する可能性もあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

○ 飲食事業の品質及び衛生管理について

飲食事業につきましては、消費者により安全な食品を提供するため、食材の産地管理、品質管理及び衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が発生した場合は、食品衛生法等の法的処置により、一定期間の業務停止が命じられたり、風評被害等が発生する可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

○ 不動産事業について

不動産事業については、賃貸事業を中心に進めておりますが、消費の動向、賃貸物件の老朽化等により貸室が全部入居するとは限らず、空店舗となる等、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

○ 関係会社等への投資について

当社グループは収益拡大のため、株式の取得等によりグループを拡大しておりますが、健全な財務内容とはいえないところがあります。また、関係会社等の事業拡大のために資金を融通しておりますが、追加の資金が必要になることもあります。これら関係会社等の事業が今後成功しなかった時には、融通している資金の返済が滞ることも考えられます。これらのことから関係会社等への投資について将来の損失になる可能性を秘めております。

○ 有価証券等への投資について

当社グループは、余資の運用として有価証券等への投資を行っておりますが、株式等有価証券市場は市場環境の変動要因が多く存在し、海外投資については為替リスクも発生することから、運用成績によっては損失を被る可能性があります。また、現在、保有している有価証券についても株式市況の低迷等により新たに評価損が発生する等、投資先の事業の進み具合や不測の事態により、当社の投資に対して損失を被る可能性があります。

○感染症の発生について

当社グループは、新型コロナウルス感染症のような今までにない類を見ない感染症が発生した場合、店舗運営に制限がかかったり、一時休業になるなど今後の当社グループの営業活動に様々な影響が出る可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で物価上昇の継続や為替相場の変動、米国の通商政策及び中東情勢等の海外経済を巡る不確実性もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、外食需要は堅調に推移したものの、原材料価格や人件費をはじめとする各種コストの上昇、人手不足等が継続しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、各事業部の効率化及び収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高693百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。営業損失につきましては、売上総利益が36百万円減少したものの販売費及び一般管理費が61百万円減少したことにより、50百万円（前連結会計年度営業損失75百万円）となりました。経常利益につきましては、営業外収益114百万円、営業外費用８百万円を計上したことから55百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、特別損失として役員退職慰労金40百万円、貸倒引当金繰入額10百万円、減損損失８百万円他、総額59百万円を計上したことから８百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益66百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

＜衣料事業＞

衣料事業に関しましては、販売環境の変化に対応し、既存店舗における販売力の向上及び収益性の改善に取り組んでまいりました。しかしながら、衣料品販売が低調に推移した事等により、売上高は前連結会計年度を下回りました。

この結果、衣料事業の売上高は61百万円（前連結会計年度比12.5%減）、セグメント損失２百万円（前連結会計年度セグメント損失１百万円）となりました。

＜飲食事業＞

飲食事業に関しましては、既存店舗の効率的な運営及び収益性の向上に取り組むとともに、焼肉「牛藩」鴨部店の一区画に「日乃屋カレー」を開設し、新たな顧客需要の取り込みに努めてまいりました。一方で、既存店舗の売上が減少した事等により、売上高は前連結会計年度を下回りましたが、経費の削減及び店舗運営の効率化に努めたことにより収益は改善いたしました。

この結果、飲食事業の売上高は535百万円（前連結会計年度比8.2%減）、セグメント利益は59百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

＜不動産事業＞

不動産事業に関しましては、保有物件の適切な維持管理及び賃貸運営の効率的に組むとともに、新たに賃貸用物件を取得するなど、事業基盤の強化に努めてまいりました。また、不動産仲介業務強化にも取り組んでまいりました。

この結果、不動産事業の売上高は96百万円（前連結会計年度比11.7%増）、セグメント利益46百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

当連結会計年度末の資産は、流動資産が179百万円減少した一方、有形固定資産が158百万円、投資その他の資産が15百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ５百万円減少し2,588百万円となりました。負債は流動負債が20百万円増加した一方、固定負債が18百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ２百万円増加し255百万円となりました。純資産は親会社株主に帰属する当期純損失８百万円の計上により、2,333百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より360百万円減少し429百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は40百万円（前年同期は６百万円の使用）となりました。これは主に有価証券運用益102百万円、税金等調整前当期純損失４百万円を計上した一方、減価償却費31百万円、貸倒引当金の増加11百万円、減損損失８百万円、その他28百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は305百万円（前年同期は314百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券の取得による支出884百万円、有形固定資産の取得による支出198百万円があった一方、有価証券の売却による収入793百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期は17百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出12百万円、リース債務の返済による支出５百万円によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

b 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2025年８月１日 至　2026年７月31日）	前年同期比（%）
衣料事業		
重衣料（千円）	－	－
中衣料（千円）	6,244	110.1
軽衣料（千円）	19,427	83.5
その他（千円）	3,862	84.2
小計（千円）	29,534	88.1
飲食事業（千円）	230,479	93.6
合計（千円）	260,013	93.0

（注）１．金額は仕入価格によっております。

２．衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ（礼服）等であります。
「中衣料」とは、ジャケット（ブレザー）、パンツ、スラックス、ブルゾン（ジャンパー）等であります。
「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。
「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

３．飲食事業は、直営店舗における食材及び商品の仕入であります。

４．不動産事業は、当連結会計年度の仕入実績はありません。

c 販売実績

イ　セグメント別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2025年８月１日 至　2026年７月31日）	前年同期比（%）
衣料事業		
重衣料（千円）	3	14.3
中衣料（千円）	10,631	104.9
軽衣料（千円）	42,041	82.9
その他（千円）	8,751	93.7
小計（千円）	61,427	87.5
飲食事業（千円）	535,591	91.8
不動産事業（千円）	96,567	111.7
合計（千円）	693,586	93.7

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
２．衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ（礼服）等であります。
「中衣料」とは、ジャケット（ブレザー）、パンツ、スラックス、ブルゾン（ジャンパー）等であります。
「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。
「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。
３．飲食事業は、直営店舗における売上であります。
４．不動産事業は、土地建物等の賃貸料収入と仲介料収入であります。

ロ　地域別販売実績

地域	当連結会計年度 （自　2025年８月１日 至　2026年７月31日）			
	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
（衣料事業）				
高知県	61,427	8.9	87.5	2
小計	61,427	8.9	87.5	2
（飲食事業）				
高知県	507,030	73.1	100.7	3
東京都	28,561	4.1	66.4	1
小計	535,591	77.2	91.8	4
（不動産事業）				
高知県他	96,567	13.9	111.6	1
小計	96,567	13.9	111.6	1
合計	693,586	100.0	93.7	7

（注）　セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

ａ．財政状態

当連結会計年度末における総資産は2,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ５百万円減少いたしました。流動資産は、現金及び預金が279百万円、預け金が131百万円それぞれ減少した一方、有価証券が224百万円増加したこと等により1,318百万円となり、179百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が158百万円、投資その他の資産が15百万円それぞれ増加したことにより1,270百万円となり、173百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債は255百万円となり、前連結会計年度末に比べ２百万円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他が20百万円増加したこと等により流動負債が20百万円増加した一方、長期借入金が12百万円、固定負債のリース債務が５百万円それぞれ減少したこと等により固定負債が18百万円減少したことによります。

当連結会計年度末における純資産合計は2,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ８百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失８百万円の計上によるものであります。

ｂ．経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は693百万円となり、前連結会計年度に比べ46百万円減少いたしました。これは主に、不動産事業の売上高が増加したものの、飲食事業及び衣料事業の売上高が減少したことによるものであります。 売上総利益は、売上高の減少等により395百万円となり、前連結会計年度に比べ36百万円減少いたしました。 当連結会計年度の営業損失は50百万円（前連結会計年度営業損失75百万円）となりました。これは、売上総利益が前連結会計年度に比べ36百万円減少したものの、広告宣伝費、賃借料、支払手数料等の経費削減により、販売費及び一般管理費が61百万円減少したことによります。当連結会計年度の経常利益は55百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。これは、営業損失が前連結会計年度に比べ改善したものの、有価証券運用益が102百万円と前連結会計年度に比べ16百万円減少したこと等により、営業外収益が114百万円と前連結会計年度に比べ29百万円減少したことによります。当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は８百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益66百万円）となりました。これは、当連結会計年度は特別利益の計上がなく、特別損失として役員退職慰労金40百万円、貸倒引当金繰入額10百万円、減損損失８百万円他、総額59百万円を計上したことによります。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、当社グループの主要な設備投資資金は、新規出店及び既存店舗の改修費用及び賃貸物件の取得費用等であります。また、主要な運転資金需要は飲食事業における店舗食材の購入費用並びに人件費及び店舗の地代家賃等の営業活動に充てる販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金は原則内部留保している資金により充当しておりましたが、一部資金は第70期連結会計年度に新型コロナウイルス感染症対策として銀行からの借入を実行し、運転資金に加えることで手元流動性を高めております。これにより安定的な運転資金及び設備投資資金を確保できたことで、経営基盤の拡大を目指してまいります。

③　重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について行っている見積りは以下のとおりであります。

ａ．棚卸資産の評価

当社グループは、棚卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げております。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施しております。

ｂ．有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外の有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示しております。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施しております。

また、市場価格のない株式等である有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施しております。

ｃ．債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上しております。

貸倒見積高の算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握しており、貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味しております。

ｄ．固定資産の減損

当社グループは建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。当該資産又は資産グループが生み出す将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としております。

なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他の有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

５【重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、主に不動産事業における賃貸用不動産の取得及び飲食事業における店舗設備であります。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は198百万円、固定資産の減少は減損損失８百万円であります。

セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

該当事項はありません。

(2) 飲食事業

主要な設備投資は、日乃屋カレー開設に伴う内装工事及び店舗設備５百万円、南国店のＰＯＳセルフオーダーシステム５百万円、天日の空調設備及び看板代４百万円であります。

(3) 不動産事業

主要な設備投資は、賃貸用不動産の取得等172百万円であります。固定資産の減少は減損損失６百万円であります。

(4) 本社

主要な設備投資は、車両購入３百万円、空調設備及び事務用機器等３百万円であります。固定資産の減少は減損損失０百万円であります。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（2026年７月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（名）
			建物及び構築物（千円）	土地（千円）	土地面積（㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
高知県２店舗 (高知県高知市)	衣料事業	営業店舗	2,447	10,729	78.24 (－)	1,302	14,479	1[4]
高知県３店舗 (高知県高知市)	飲食事業	営業店舗	48,494	245,988	4,103.1 (914.00)	16,361	310,845	9[36]
高知県他 (高知県高知市他)	不動産事業	賃貸店舗等	244,433	571,185	10,314.93 (－)	22	815,996	2[0]
本社 (高知県高知市他)	全社統括業務他	事務所他	2,990	21,673	104.33 (－)	1,470	26,133	10[2]

（注）１．帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

２．土地面積の（　）は連結会社以外からの賃借部分であります。

３．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は１人当たり１日８時間換算により算出しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,703,648
計	16,703,648

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2026年７月31日）	提出日現在発行数（株）（2026年10月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,175,912	4,175,912	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,175,912	4,175,912	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2020年１月31日（注）	2,591,212	4,175,912	1,295	31,295	1,295	21,342

（注）　株主割当増資　　１：３　2,591,212株
発行価額　　１円
資本組入額　　0.5円

（５）【所有者別状況】

2026年７月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	1	68	16	42	23,651	23,778	―
所有株式数（株）	―	―	2	40,293	9,513	1,309	4,124,795	4,175,912	―
所有株式数の割合（%）	―	―	0.00	0.96	0.23	0.03	98.78	100.00	―

（注）自己株式838株は、「個人その他」に含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

2026年７月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
山本真嗣	高知県高知市	2,816,187	67.45
山本悠童	高知県高知市	122,608	2.94
秋元利規	東京都小平市	93,200	2.23
山本誠三	高知県高知市	40,000	0.96
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	32,830	0.79
谷川政一郎	愛知県豊明市	30,000	0.72
宮永恵子	京都市下京区	13,753	0.33
吉田貴志	福岡県飯塚市	8,976	0.21
内野栄治	北九州市小倉北区	8,144	0.20
石塚弘子	静岡市葵区	8,000	0.19
計	―	3,173,698	76.02

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年７月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 838	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,175,074	4,175,074	―
単元未満株式	―	―	―

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
発行済株式総数	4,175,912	－	－
総株主の議決権	－	4,175,074	－

②【自己株式等】

2026年７月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社一や	高知県高知市帯屋町１－10－18	838	－	838	0.02
計	－	838	－	838	0.02

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	838	－	838	－

３【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、将来の事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、業績の伸長に応じて株主の皆様に積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期におきましては業績向上のため鋭意努力してまいりましたが営業損失計上となり、非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年１月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

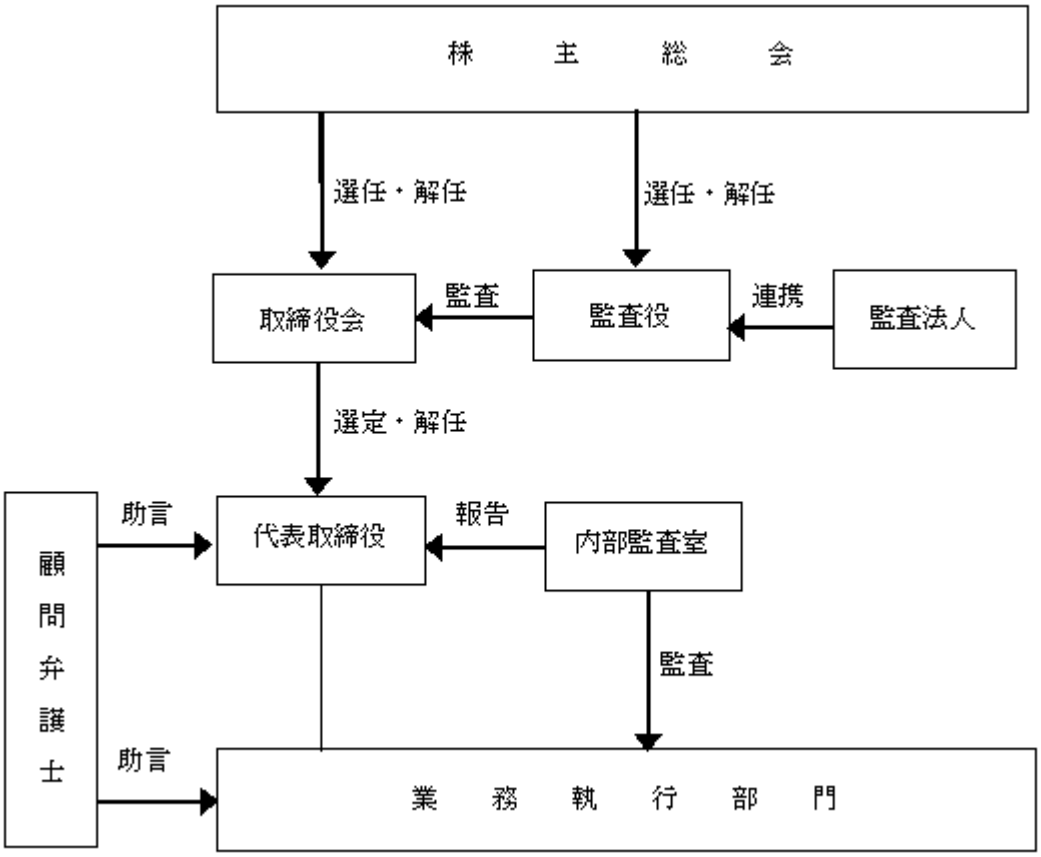
当社は、長期的な企業業績の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立は非常に重要なテーマであるとの認識のもとに、事業環境の変化に迅速に対応できる社内体制作りと、経営の透明性及びチェック機能の充実を図りながら、適時適切な情報開示を通じ、信頼ある経営を確立することが重要な施策と考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ａ．会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は１名でこの監査役が各種会議に参加して監査全般を実施しております。なお、取締役は３名で社外取締役はおりませんが、取締役会等を通じて取締役間相互の業務執行監視を行っております。また、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、主に業務関係の監査を実施しております。

会計監査に関してはＲＳＭ清和監査法人と監査契約を締結しております。



ｂ．内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月定期的に開催し、経営上の課題や方針について十二分に議論しております。また、緊急な課題が発生した時などは必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。監査役はこの全ての取締役会に出席し、意見を述べると共に取締役の業務執行状況を監視しております。

各部門の業務執行につきましては、職務権限規定を基本に、各業務執行部門の権限を逸脱することがない体制を取り、権限を越えるものについては稟議決裁を図るか、取締役会に上程し決裁しております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、管理部のなかで法令遵守できる体制を取るとともに、顧問弁護士と顧問契約を締結し適時にアドバイスを受けております。

社内の業務執行等のリスクに対しては、代表取締役直轄の内部監査室において、各部門の業務執行に関して重大な法令違反等がないかチェックするとともに、売上に直結する営業体制等の目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネージメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告を基に必要な改善を指示しリスク対応を図っております。

③ 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社グループは、業務の効率化と適正性を確保するため、すべて親会社で一括管理しており、親会社の他の店舗同様のチェック体制の中で管理運用しております。

④ 役員報酬の内容

ａ．当社の役員に関する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った基本報酬

取締役の年間報酬総額	取締役４名	15,300千円
監査役の年間報酬総額	監査役１名	360千円
役員退職慰労金	取締役１名	40,000千円

ｂ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は７名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとしております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

ａ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ｂ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年１月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役会の活動状況

当事業年度における当社取締役会は月１回の頻度で開催しており、各取締役の出席状況については次のとおりであります。取締役会における具体的な検討内容は、法令及び定款に定められた事項のほか、取締役会付議事項及び社内規定に従い、当社及びグループの経営に関する重要事項、重要な人事、重要な設備投資、重要な財務に関する事項、取締役の定期的な職務執行状況報告等であります。

氏名	開催回数	出席回数
山本真嗣	12	11
山本悠童	12	11
森田浩史	12	12
山本誠三	3	3

（注）山本誠三氏は、2025年10月開催の定時株主総会終結の時をもって退任したため、開催回数及び出席回数は在任期間中のものを記載しております。

（２）【役員の状況】

① 役員一覧

男性　４名　女性　－名　（役員のうち女性の比率－%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長兼社長	山本　真嗣	1981年６月16日生	2004年５月　当社入社 2004年７月　当社管理部副部長 2004年10月　当社取締役管理部副部長就任 2006年12月　当社代表取締役社長就任 2011年７月　当社代表取締役会長兼社長就任（現任） 2017年６月　㈱ギャンブルライフ代表取締役社長就任（現任）	(注) 1	2,816
代表取締役副社長	山本　悠童	1985年４月20日生	2009年10月　当社入社 2010年３月　当社内部監査室室長就任 2011年10月　当社執行役員内部監査室室長 2014年10月　当社取締役イチヤ事業部長兼ＦＦ事業部長就任 2015年10月　専務取締役就任 2018年10月　代表取締役副社長就任（現任）	(注) 1	122
取締役	森田　浩史	1981年10月17日生	2007年６月　当社入社 2010年１月　当社社長室長 2011年10月　当社執行役員社長室室長 2015年１月　㈱ギャンブルライフ取締役就任（現任） 2021年10月　当社取締役就任（現任）	(注) 1	0
監査役	山中　範博	1953年３月31日生	1986年９月　協同組合帯屋町筋入職 1991年６月　同組合事務局長 2024年10月　当社監査役就任（現任）	(注) 2	－
計					2,938

（注）１．2026年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間。
２．2024年10月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。
３．代表取締役副社長山本悠童は、代表取締役会長兼社長山本真嗣の実弟であります。
４．監査役山中範博は社外監査役であります。

② 社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、社外取締役はおりません。社外監査役は１名であります。

社外監査役山中範博と当社の関係は、当社が加入していた商店街の協同組合帯屋町筋で事務局長として長く従事されており、商店街の運営等幅広い見識を持たれております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

（３）【監査の状況】

①　監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は１名でこの監査役が各種会議に参加して監査全般を実施しております。

監査役監査は監査役が毎月の取締役会（全12回開催の取締役会に12回出席）及び社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行の適法性及び妥当性等を監視しております。

②　内部監査の状況

内部監査室（１名）は、監査役と協力して主に業務店舗を中心に監査を実施、目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネージメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役に報告しております。また、必要がある時は取締役会に出席し監査役を含めた中で、対応を協議検討して業務の効率化と改善を図っております。

なお、内部監査室から取締役会への直接報告を行う仕組みは設けておりません。

③　会計監査の状況

ａ．監査法人の名称　　ＲＳＭ清和監査法人

ｂ．継続監査期間　　17年

ｃ．業務を執行した公認会計士

業務執行社員　公認会計士　戸谷　英之

ｄ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　　９名
その他　　５名

ｅ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人を選定するにあたり、品質管理体制、独立性及び専門性を有していること、当社の事業内容に対する理解度が高いこと、監査業務内容や監査日数を確認し会計監査を適正に行う体制を備えていることなど総合的に判断して決定しております。

ｆ．監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、会計監査人に対して評価を行っております。会計監査人が独立の立場を保持し、且つ適正な監査を実施しているかを監視・検証しており、従前から適正に監査が行われていることを確認しております。

④　監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	4,000	－	7,500	－
連結子会社	－	－	－	－
計	4,000	－	7,500	－

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査リスクや監査日数等を勘案した上で決定しております。

e．監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、当事業年度の監査計画の内容、前事業年度の監査実績、報酬の前提となる見積りの算出根拠等を精査した結果、報酬額が妥当であると判断したため、会社法第399条に係る同意をしております。

（4）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。
なお、役員報酬の内容につきましては、「（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（5）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

5【従業員の状況等】

（1）【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、衣料事業、飲食事業及び不動産事業を展開しており、各事業の安定的な運営と収益力の向上を図るため、人材の確保及び育成を重要な課題と認識しております。各事業の特性に応じた人員配置を行うとともに、従業員の能力向上及び働きやすい職場環境の整備に努めてまいります。

また、当社における従業員の給与及び賞与等については、職務内容、役職、経験、能力及び実績等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

（２）【従業員の状況】

①連結会社の状況

2026年７月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
衣料事業	1 [4]
飲食事業	10 [38]
不動産事業	2 [0]
全社（共通）	10 [2]
合計	23 [44]

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は［　　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は１人当たり１日８時間換算により算出しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

②提出会社の状況

2026年７月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の対前事業年度増減率（%）
22[42]	43.3	7.0	4,634,041	10.0

セグメントの名称	従業員数（人）
衣料事業	1 [4]
飲食事業	9 [36]
不動産事業	2 [0]
全社（共通）	10 [2]
合計	22 [42]

（注）１．平均年間給与は支給実績（税込）であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
２．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は［　　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は１人当たり１日８時間換算により算出しております。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

③労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

④管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2025年８月１日から2026年７月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年８月１日から2026年７月31日まで）の財務諸表について、ＲＳＭ清和監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取組んでおります。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年７月31日)	当連結会計年度 (2026年７月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,841	68,990
売掛金	19,117	25,559
有価証券	642,840	867,528
商品	11,489	11,670
原材料及び貯蔵品	6,807	7,375
短期貸付金	2,394	2,590
預け金	453,487	322,378
その他	15,565	26,932
貸倒引当金	△3,431	△14,995
流動資産合計	1,497,111	1,318,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	837,500	923,249
減価償却累計額	△604,242	△621,315
建物及び構築物（純額）	233,257	301,933
土地	758,885	849,577
その他	109,599	117,175
減価償却累計額	△88,528	△97,319
その他（純額）	21,071	19,856
有形固定資産合計	1,013,215	1,171,368
無形固定資産		
その他	58	58
無形固定資産合計	58	58
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 821,830	※1 355,397
長期貸付金	1,322,695	1,343,624
敷金及び保証金	13,771	14,121
その他	23,141	24,344
投資損失引当金	△490,380	―
貸倒引当金	△1,606,915	△1,638,220
投資その他の資産合計	84,143	99,268
固定資産合計	1,097,416	1,270,694
資産合計	2,594,528	2,588,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年７月31日)	当連結会計年度 (2026年７月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,763	20,942
１年内返済予定の長期借入金	12,360	12,360
リース債務	5,669	5,967
未払法人税等	4,469	3,519
その他	94,192	114,275
流動負債合計	136,454	157,064
固定負債		
長期借入金	71,160	58,800
リース債務	17,550	11,583
長期預り敷金	21,795	22,335
長期預り保証金	5,479	5,224
固定負債合計	115,984	97,942
負債合計	252,439	255,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,295	31,295
資本剰余金	2,203,970	2,203,970
利益剰余金	108,143	99,773
自己株式	△1,320	△1,320
株主資本合計	2,342,089	2,333,719
純資産合計	2,342,089	2,333,719
負債純資産合計	2,594,528	2,588,725

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2024年８月１日 至　2025年７月31日)	当連結会計年度 (自　2025年８月１日 至　2026年７月31日)
売上高	※1 740,274	※1 693,586
売上原価	※2 308,577	※2 298,209
売上総利益	431,696	395,376
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,160	8,581
役員報酬	18,570	15,660
給料及び手当	192,700	195,969
減価償却費	18,997	19,233
賃借料	31,835	21,585
支払手数料	39,583	27,758
その他	187,017	157,041
販売費及び一般管理費合計	506,864	445,830
営業損失（△）	△75,167	△50,453
営業外収益		
受取利息	723	366
受取配当金	4,422	7,471
有価証券運用益	119,019	102,269
為替差益	―	3,115
その他	20,341	1,382
営業外収益合計	144,506	114,605
営業外費用		
支払利息	3,134	2,860
為替差損	419	―
支払補償費	5,915	―
暗号資産評価損	―	3,436
その他	1,210	2,698
営業外費用合計	10,679	8,996
経常利益	58,659	55,155
特別利益		
固定資産売却益	※3 29,159	―
特別利益合計	29,159	―
特別損失		
減損損失	※5 6,739	※5 8,721
固定資産除却損	※4 856	―
投資有価証券評価損	8,759	860
貸倒引当金繰入額	―	10,000
役員退職慰労金	―	40,000
その他	―	40
特別損失合計	16,356	59,622
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	71,462	△4,466
法人税、住民税及び事業税	4,679	3,903
法人税等合計	4,679	3,903
当期純利益又は当期純損失（△）	66,782	△8,370
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	66,782	△8,370

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年８月１日 至　2025年７月31日）	当連結会計年度 （自　2025年８月１日 至　2026年７月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	66,782	△8,370
包括利益	66,782	△8,370
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	66,782	△8,370

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2024年８月１日　至　2025年７月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,295	2,203,970	41,361	△1,320	2,275,307
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			66,782		66,782
当期変動額合計	－	－	66,782	－	66,782
当期末残高	31,295	2,203,970	108,143	△1,320	2,342,089

	純資産合計
当期首残高	2,275,307
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	66,782
当期変動額合計	66,782
当期末残高	2,342,089

当連結会計年度（自　2025年８月１日　至　2026年７月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,295	2,203,970	108,143	△1,320	2,342,089
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△8,370		△8,370
当期変動額合計	－	－	△8,370	－	△8,370
当期末残高	31,295	2,203,970	99,773	△1,320	2,333,719

	純資産合計
当期首残高	2,342,089
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△8,370
当期変動額合計	△8,370
当期末残高	2,333,719

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2024年８月１日 至　2025年７月31日)	当連結会計年度 (自　2025年８月１日 至　2026年７月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	71,462	△4,466
減価償却費	32,527	31,838
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20	11,563
受取利息及び受取配当金	△5,145	△7,837
支払利息	3,134	2,876
有価証券運用損益（△は益）	△119,019	△102,269
投資有価証券評価損益（△は益）	8,759	860
暗号資産評価損益（△は益）	4	3,436
為替差損益（△は益）	419	△3,115
固定資産売却益	△29,159	－
有形固定資産除却損	856	113
減損損失	6,739	8,721
売上債権の増減額（△は増加）	△1,413	△6,442
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,675	△748
前払費用の増減額（△は増加）	1,103	△1,343
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,014	959
その他	26,914	25,151
小計	△4,134	△40,702
利息及び配当金の受取額	5,145	7,837
利息の支払額	△3,135	△2,860
法人税等の支払額	△4,841	△5,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,965	△40,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△801,740	△884,294
有価証券の売却による収入	826,560	793,547
有形固定資産の取得による支出	△50,916	△198,962
有形固定資産の売却による収入	281,445	－
敷金及び保証金の差入による支出	△74,638	△31,334
敷金及び保証金の回収による収入	87,980	30,984
投資有価証券の取得による支出	－	△3,000
投資有価証券の売却による収入	12,108	1,000
貸付けによる支出	△103	△20,000
貸付金の回収による収入	36,280	7,372
信用取引に係る資産及び負債の増減額	4,786	△627
退店に伴う原状回復による支出	△11,264	－
その他	3,810	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,309	△305,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,360	△12,360
リース債務の返済による支出	△5,365	△5,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,725	△18,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△419	3,115
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	289,199	△360,904
現金及び現金同等物の期首残高	501,699	790,898
現金及び現金同等物の期末残高	※1 790,898	※1 429,993

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社等数　1社

連結子会社の名称

㈱ギャンブルライフ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

合同会社帯屋町プロパティ

㈱街援隊

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　　－社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（合同会社帯屋町プロパティ、㈱街援隊）及び関連会社（Sumo Steak Philippines Inc.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ギャンブルライフの決算日は４月30日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、５月１日から連結決算日７月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 暗号資産

活発な市場が存在するもの

決算日の市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額としております。

③ 棚卸資産

商品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物　　３～50年

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 衣料事業

衣料事業は主に衣料品等の販売を行っております。衣料品等の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該衣料品に対する支配権を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該衣料品等の引渡時点で収益を認識しております。

② 飲食事業

飲食事業は主に焼き肉店及び餃子専門店の経営・運営並びに付帯するサービスの提供を行っております。これらサービスの提供は顧客にサービスの提供が完了した時点及び商品を引渡した時点で収益を認識しております。

③ 不動産事業

不動産事業は主に不動産の賃貸、管理等を行っております。同事業における不動産の施設管理等については、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ケ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

（重要な会計上の見積り）

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	6,739	8,721
有形固定資産	1,013,215	1,171,368
無形固定資産	58	58

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準に従い、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。当連結会計年度においては、市場価格の著しく下落しているグループ、又は営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループ、経営環境が著しい悪化している資産グループについて減損損失の要否を検討しております。減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積り金額を用いており、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額もしくは固定資産評価額を基準とした正味売却価額を使用しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローは、過去の販売実績や外部情報等を反映して作成した翌連結会計年度の計画を基礎として作成しております。但し、わが国における経済情勢は、堅調な企業収益を背景に所得環境改善等の回復基調が見られたものの、米国の政策動向など地政学的リスクがグローバル経済の不確実性を高めていることに加え、長引く円安や実質賃金の伸び悩み等国内経済の懸念材料は多く、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。こうしたことから、翌連結会計年度の業績への影響については、売上高は当連結会計年度下期並みを見込んでおりますが、翌期利益につきましては、今後の状況次第により変動するため影響の程度を正確に把握することは、極めて困難な状況であります。当該見積りについて、これら将来の不確実な経済条件の変動により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において追加の減損損失を認識する可能性があります。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

- **「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年９月13日 企業会計基準委員会）**
- **「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年９月13日 企業会計基準委員会）等**

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年７月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年７月31日）	当連結会計年度 （2026年７月31日）
投資有価証券（株式）	33,798千円	33,798千円
投資その他の資産その他（出資金）	－千円	1,000千円

（連結損益計算書関係）

※１．顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）[セグメント情報] ３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※２．期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　2024年８月１日 至　2025年７月31日）	当連結会計年度 （自　2025年８月１日 至　2026年７月31日）
△554千円	470千円

※３．固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自　2024年８月１日 至　2025年７月31日）	当連結会計年度 （自　2025年８月１日 至　2026年７月31日）
建物及び構築物	3,903千円	－千円
土地	24,723千円	－千円
その他	532千円	－千円
合計	29,159千円	－千円

※４．固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 （自　2024年８月１日 至　2025年７月31日）	当連結会計年度 （自　2025年８月１日 至　2026年７月31日）
建物及び構築物	854千円	－千円
その他	2千円	－千円
合計	856千円	－千円

※５．減損損失

前連結会計年度（自　2024年８月１日　至　2025年７月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
高知県高知市	飲食事業	有形固定資産	6,544
高知県高知市	本部（共有部分）	有形固定資産	195

当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、閉鎖の決定及び営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,739千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	792千円
土地	5,620千円
その他	326千円
計	6,739千円

なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自　2025年８月１日　至　2026年７月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
高知県高知市	衣料事業	有形固定資産	2,057
高知県高知市	不動産事業	有形固定資産	6,404
高知県高知市	本部（共用部分）	有形固定資産	258

当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、閉鎖の決定及び営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,721千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	3,425千円
土地	4,002千円
その他	1,293千円
計	8,721千円

なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2024年８月１日　至　2025年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,175,912	－	－	4,175,912
合計	4,175,912	－	－	4,175,912
自己株式				
普通株式	838	－	－	838
合計	838	－	－	838

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年８月１日　至　2026年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,175,912	－	－	4,175,912
合計	4,175,912	－	－	4,175,912
自己株式				
普通株式	838	－	－	838
合計	838	－	－	838

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2024年８月１日 至　2025年７月31日）	当連結会計年度 （自　2025年８月１日 至　2026年７月31日）
現金及び預金勘定	348,841千円	68,990千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	－	－
預け金	442,057	361,003
現金及び現金同等物	790,898	429,993

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

飲食事業及び本社における空調設備・照明設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い短期の預金と一部は有価証券等で運用しております。また、資金調達に関しては、長期的な運転資金を銀行からの借入金で調達しており、それ以外は自己資金により賄っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びに預け金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。貸付金については、業容拡大のための取引先等への貸付でありますが、貸付先の業績及び顧客の返済能力の減少による信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に上場株式及び関連会社株式であり、市場価格の変動リスク・関連会社の業績変動リスク並びに為替変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金についても、営業店舗賃借のために敷金及び保証金を差し入れておりますが、賃借期間満了時の返済能力減少や契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金については、主に商品及び原材料並びに販売用不動産購入の都度発生いたします。借入金は長期の運転資金を目的としたものでありますが、支払金利の変動リスクに晒されております。また、長期預り敷金については、店舗等を賃貸する時に預かっているものでありますが、顧客の信用力低下による賃貸継続性等のリスクに晒されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループではそれぞれのリスクに対して、取締役会において適時協議を行っておりますが、各リスクに対してはさらに以下の管理を行っております。

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金等の営業債権につきましては、毎月営業店舗に関わるものは営業店舗で、本部請求のものについては財務部で売掛金管理規定等に基づき債権管理を行っております。貸付金並びに敷金及び保証金等の債権につきましては、定期的に取引先の信用情報の収集を行い、必要な場合は貸付先の財政状態の調査を行い、会社の権利保全に努めております。

② 市場リスク（株価や為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券に関しては定期的に時価のチェックを行うとともに、発行会社の財務状況等を把握し時価変動リスクに備えております。また、為替に関しては、毎月の為替を財務部がチェックし為替変動リスクに備えております。

③ 資金調達に関する流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの年度計画に基づき、財務部において年間事業計画書を作成、これを基に年間資金計画を作成し、毎月の実績との対比により手元流動性を確保しております。また、資金調達に関しては、自己資金と銀行からの借入金により賄っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年７月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 売掛金	19,117	19,117	－
(2) 預け金	453,487	453,487	－
(3) 短期貸付金	2,394	2,394	－
(4) 長期貸付金	1,322,695		
貸倒引当金	△1,289,583		
	33,111	33,111	－
(5) 有価証券及び投資有価証券（※３）	642,840	642,840	－
資産計	1,150,951	1,150,951	－
(1) 買掛金	19,763	19,763	－
(2) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	83,520	82,704	△815
(3) リース債務（※２）	23,220	21,135	△2,084
負債計	126,503	123,603	△2,900

当連結会計年度（2026年７月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 売掛金	25,559	25,559	－
(2) 預け金	322,378	322,378	－
(3) 短期貸付金	2,590	2,590	－
(4) 長期貸付金	1,343,624		
貸倒引当金	△1,298,080		
	45,543	45,543	－
(5) 有価証券及び投資有価証券（※３）	867,528	867,528	－
資産計	1,263,601	1,263,601	－
(1) 買掛金	20,942	20,942	－
(2) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	71,160	70,259	△900
(3) リース債務（※２）	17,550	15,964	△1,585
負債計	109,653	107,166	△2,486

（※１）「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※２）リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

（※３）市場価格のない株式等は「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	2,546	1,686
非上場転換社債	295,104	317,912
関連会社株式	33,798	33,798
匿名組合出資金	490,380	2,000

（注１）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年７月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	348,841	－	－	－
売掛金	19,117	－	－	－
預け金	453,487	－	－	－
短期貸付金	2,394	－	－	－
長期貸付金 ※	－	11,512	11,191	10,408
合計	823,839	11,512	11,191	10,408

※．長期貸付金の内、償還予定額が見込めない1,323,044千円は含めておりません。

当連結会計年度（2026年７月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	68,990	－	－	－
売掛金	25,559	－	－	－
預け金	322,378	－	－	－
短期貸付金	2,590	－	－	－
長期貸付金 ※	－	29,229	11,462	4,850
合計	419,519	29,229	11,462	4,850

※．長期貸付金の内、償還予定額が見込めない1,318,080千円は含めておりません。

（注２）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年７月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金（１年内返済予定を含む）	12,360	12,360	12,360	12,360	12,360	21,720
リース債務　※	5,669	5,967	6,281	5,274	27	―
合計	18,029	18,327	18,641	17,634	12,387	21,720

※　リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（2026年７月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金（１年内返済予定を含む）	12,360	12,360	12,360	12,360	12,360	9,360
リース債務　※	5,967	6,281	5,274	27	―	―
合計	18,327	18,641	17,634	12,387	12,360	9,360

※　リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年７月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券	642,840	－	－	642,840
資産計	642,840	－	－	642,840

当連結会計年度（2026年７月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券	867,528	－	－	867,528
資産計	867,528	－	－	867,528

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年７月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金（１年内返済予定を含む）	－	82,704	－	82,704
リース債務	－	21,135	－	21,135
負債計	－	103,839	－	103,839

当連結会計年度（2026年７月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金（１年内返済予定を含む）	－	70,259	－	70,259
リース債務	－	15,964	－	15,964
負債計	－	86,224	－	86,224

※　リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

（注）　時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

上場株式は相場価額を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１に分類しております。

長期借入金、リース債務

元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しているため、その時価をレベル２に分類しております。

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年７月31日）	当連結会計年度 （2026年７月31日）
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	66,462	19,768

２．その他有価証券

前連結会計年度（2025年７月31日）

該当事項はありません。

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額2,546千円）、非上場外国債券（連結貸借対照表計上額295,104千円）については、市場価格がない株式等であることから「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2026年７月31日）

該当事項はありません。

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額1,686千円）、非上場外国債券（連結貸借対照表計上額317,912千円）については、市場価格がない株式等であることから「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2024年８月１日　至　2025年７月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年８月１日　至　2026年７月31日）

該当事項はありません。

４．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において関係会社株式について2,759千円、投資有価証券について、6,000千円減損処理を行いました。当連結会計年度においては、投資有価証券について、860千円の減損処理を行いました。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2025年７月31日）	当連結会計年度 （2026年７月31日）
繰延税金資産	（千円）	（千円）
貸倒引当金	564,733	581,355
有価証券評価額	233,165	145,524
減損損失	441,827	442,464
投資損失引当金	172,158	－
税務上の繰越欠損金（注）	10,853	241,621
未収利息不計上	25,897	28,203
その他	458	635
繰延税金資産小計	1,449,094	1,439,804
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△10,853	△241,621
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,433,241	△1,198,183
評価性引当額小計	△1,449,094	△1,439,804
繰延税金資産合計	－	－

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2025年７月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）	合計 （千円）
税務上の繰越欠損金　※	223	－	1,025	3,809	－	5,794	10,853
評価性引当額	△223	－	△1,025	△3,809	－	△5,794	△10,853
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

※　税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2026年７月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）	合計（千円）
税務上の繰越欠損金　※	－	1,025	3,809	－	543	236,242	241,621
評価性引当額	－	△1,025	△3,809	－	△543	△236,242	△241,621
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

※　税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度（2025年７月31日）	当連結会計年度（2026年７月31日）
法定実効税率	34.26%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
（調整）		
住民税均等割	6.55	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.56	
評価性引当額の増減	△47.31	
その他	1.50	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.55	

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

店舗における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて25年と見積り、割引率は1.62%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度（自　2024年８月１日 至　2025年７月31日）	当連結会計年度（自　2025年８月１日 至　2026年７月31日）
期首残高	5,284千円	－千円
時の経過による調整額	△5,284	－
期末残高	－	－

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、高知県その他の地域において、賃貸用の不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は82,430千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は49,098千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　2024年８月１日 至　2025年７月31日）	当連結会計年度 （自　2025年８月１日 至　2026年７月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	888,366	652,553
	期中増減額	△235,813	160,245
	期末残高	652,553	812,798
期末時価		743,305	932,886

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は衣料事業部からの移動（8,196千円）及び賃貸不動産の改修工事（21,676千円）、主な減少額は賃貸マンションの売却（252,286千円）及び減価償却費（13,399千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸マンション取得（166,587千円）であり、主な減少は減価償却費（12,605千円）、であります。

３．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度において存在する残存する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当社グループにおいては、契約期間が１年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、現存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別のセグメントで構成されており、衣料事業、飲食事業及び不動産事業の３つを報告セグメントとしております。

衣料事業は、主に紳士服等衣料品の販売を行っております。飲食事業は、焼肉店及び子会社の㈱ギャンブルライフがぎょうざ専門店の経営を行っております。不動産事業は、不動産の賃貸及び販売並びに仲介を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自　2024年８月１日　至　2025年７月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	70,205	583,587	―	653,793	―	653,793
その他の収益	―	―	86,481	86,481	―	86,481
外部顧客への売上高	70,205	583,587	86,481	740,274	―	740,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	70,205	583,587	86,481	740,274	―	740,274
セグメント利益又は損失（△）	△1,730	53,097	49,905	101,272	△176,440	△75,167
セグメント資産	34,843	354,646	685,600	1,075,090	1,519,437	2,594,528
その他の項目						
減価償却費	1,449	11,856	13,771	27,076	5,450	32,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,915	4,369	25,431	35,716	8,408	44,125

（注１）調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△176,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,519,437千円及び減価償却費の調整額5,450千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。

（注２）セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2025年８月１日　至　2026年７月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	61,427	535,591	8,994	606,013	－	606,013
その他の収益	－	－	87,572	87,572	－	87,572
外部顧客への売上高	61,427	535,591	96,567	693,586	－	693,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	61,427	535,591	96,567	693,586	－	693,586
セグメント利益又は損失（△）	△2,098	59,751	46,060	103,713	△154,167	△50,453
セグメント資産	30,376	340,621	827,622	1,198,620	1,390,105	2,588,725
その他の項目						
減価償却費	1,632	10,449	12,917	24,999	6,839	31,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	20,153	172,846	193,000	5,826	198,826

（注１）調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△154,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,390,105千円及び減価償却費の調整額6,839千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,826千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。

（注２）セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2024年８月１日　至　2025年７月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報に記載したとおりであります。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
897,437	115,777	1,013,215

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在しておりません。

当連結会計年度（自　2025年８月１日　至　2026年７月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報に記載したとおりであります。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
1,059,606	111,761	1,171,368

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年８月１日　至　2025年７月31日）

（単位：千円）

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	―	6,544	―	195	6,739

当連結会計年度（自　2025年８月１日　至　2026年７月31日）

（単位：千円）

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	2,057	―	6,404	258	8,721

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年８月１日　至　2025年７月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年８月１日　至　2026年７月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年８月１日　至　2025年７月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年８月１日　至　2026年７月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　2024年８月１日　至　2025年７月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）	科目	期末残高（千円）
役員	山本真嗣	―	―	当社代表取締役会長兼社長	（被所有）直接65.8	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証（注①）	83,520	―	―
役員	山本悠童	―	―	当社代表取締役副社長	（被所有）直接2.9	資金の回収	資金の回収	5,420	短期・長期貸付金	33,813
						受取利息	利息の受取（注②）	379	―	―

当連結会計年度（自　2025年８月１日　至　2026年７月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）	科目	期末残高（千円）
役員	山本真嗣	―	―	当社代表取締役会長兼社長	（被所有）直接67.4	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証（注①）	71,160	―	―
役員	山本悠童	―	―	当社代表取締役副社長	（被所有）直接2.9	資金の回収	資金の回収	6,595	短期・長期貸付金	27,217
						受取利息	利息の受取（注②）	304	―	―

（注）取引条件および取引の決定方針等

① 当社は銀行借入に対して、当社代表取締役会長兼社長である山本真嗣より債務保証を受けております。なお、当社は保証料の支払いは行っておりません。

② 当社代表取締役副社長山本悠童への貸付利息については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2024年８月１日 至　2025年７月31日）	当連結会計年度 （自　2025年８月１日 至　2026年７月31日）
１株当たり純資産額　560円97銭 １株当たり当期純利益　16円00銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　558円96銭 １株当たり当期純損失((△)　△2円00銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、一株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2024年８月１日 至　2025年７月31日)	当連結会計年度 (自　2025年８月１日 至　2026年７月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	66,782	△8,370
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	66,782	△8,370
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,175	4,175

（重要な後発事象）

株式併合

当社は、2026年９月14日開催の取締役会において、2026年10月27日開催の第76回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。なお当該株式併合は、2026年11月30日を効力発生日としております。

１．株式併合の目的

株主管理費に係る事務負担及び経費の軽減を図ることを目的としております。

２．株式併合の概要

（１）株式併合の割合

普通株式1,000株につき１株の割合で併合いたします。

（２）株式併合の効力発生日

2026年11月30日

（３）端数株式の処理

株式併合により１株にみたない端数が生じた場合には、会社法の規定に従い処理する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
１年内返済予定の長期借入金	12,360	12,360	2.5	－
１年内返済予定のリース債務	5,669	5,967	5.2	－
長期借入金（１年内返済予定のものを除く。）	71,160	58,800	2.5	2027年～2032年
リース債務（１年内返済予定のものを除く。）	17,550	11,583	5.2	2027年～2029年
合計	106,740	88,710	－	

（注）１．平均利率については、期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びリース債務（１年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	12,360	12,360	12,360	12,360
リース債務	6,281	5,274	27	－

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年７月31日)	当事業年度 (2026年７月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,392	63,717
売掛金	16,181	23,056
有価証券	642,840	867,528
商品	11,489	11,670
店舗食材	5,232	5,827
貯蔵品	1,274	1,342
前渡金	26	244
前払費用	2,406	2,355
短期貸付金	2,394	2,590
預け金	453,487	322,378
その他	48,693	62,483
貸倒引当金	△13,692	△29,735
流動資産合計	1,504,726	1,333,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	787,574	872,285
減価償却累計額	△559,839	△576,841
建物（純額）	227,735	295,444
構築物	45,155	46,193
減価償却累計額	△43,393	△43,272
構築物（純額）	1,761	2,920
車両運搬具	16,123	19,878
減価償却累計額	△14,209	△19,878
車両運搬具（純額）	1,914	0
工具、器具及び備品	85,283	89,104
減価償却累計額	△67,327	△69,947
工具、器具及び備品（純額）	17,955	19,157
土地	758,885	849,577
有形固定資産合計	1,008,252	1,167,100
無形固定資産		
電話加入権	58	58
無形固定資産合計	58	58
投資その他の資産		
投資有価証券	297,651	321,598
関係会社株式	33,798	33,798
その他の関係会社有価証券	490,380	―
出資金	1,242	1,242
長期貸付金	1,290,449	1,318,544
関係会社長期貸付金	60,048	60,236
役員に対する長期貸付金	32,245	25,079
敷金及び保証金	9,511	9,861
その他	21,898	22,914
投資損失引当金	△490,380	―
貸倒引当金	△1,666,963	△1,698,268
投資その他の資産合計	79,883	95,008
固定資産合計	1,088,193	1,262,166
資産合計	2,592,920	2,595,628

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年７月31日)	当事業年度 (2026年７月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,748	20,036
１年内返済予定の長期借入金	12,360	12,360
リース債務	5,669	5,967
未払金	44,489	85,981
未払費用	10,893	16,142
未払法人税等	4,082	3,132
預り金	6,406	4,218
その他	31,361	7,311
流動負債合計	134,011	155,150
固定負債		
長期借入金	71,160	58,800
リース債務	17,550	11,583
長期預り敷金	21,795	22,335
長期預り保証金	5,479	5,224
固定負債合計	115,984	97,942
負債合計	249,996	253,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,295	31,295
資本剰余金		
資本準備金	21,342	21,342
その他資本剰余金	2,182,627	2,182,627
資本剰余金合計	2,203,970	2,203,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	108,979	108,589
利益剰余金合計	108,979	108,589
自己株式	△1,320	△1,320
株主資本合計	2,342,924	2,342,535
純資産合計	2,342,924	2,342,535
負債純資産合計	2,592,920	2,595,628

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　2024年８月１日 至　2025年７月31日)	当事業年度 (自　2025年８月１日 至　2026年７月31日)
売上高	697,277	665,024
売上原価		
商品期首棚卸高	12,539	11,489
店舗食材期首棚卸高	6,495	5,232
当期商品仕入高	33,539	29,534
当期店舗食材仕入高	234,153	219,632
不動産賃貸原価	26,582	38,877
合計	313,309	304,767
商品期末棚卸高	11,489	11,670
店舗食材期末棚卸高	5,232	5,827
売上原価合計	296,587	287,269
売上総利益	400,689	377,755
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,218	5,404
広告宣伝費	15,006	6,617
役員報酬	18,570	15,660
給料及び手当	183,039	186,364
福利厚生費	22,597	23,766
水道光熱費	32,004	25,590
交際費	34,660	30,429
消耗品費	16,529	15,864
租税公課	6,894	5,092
減価償却費	18,281	18,538
賃借料	25,635	15,611
支払手数料	38,021	26,226
その他	61,930	45,156
販売費及び一般管理費合計	479,388	420,324
営業損失（△）	△78,698	△42,568
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,141	7,828
有価証券運用益	119,019	102,269
為替差益	－	3,115
その他	24,390	5,573
営業外収益合計	148,551	118,787
営業外費用		
支払利息	3,134	2,860
為替差損	419	－
支払補償費	5,915	－
暗号資産評価損	－	3,436
その他	1,210	2,691
営業外費用合計	10,679	8,989
経常利益	59,173	67,229

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年８月１日 至　2025年７月31日）	当事業年度 （自　2025年８月１日 至　2026年７月31日）
特別利益		
固定資産売却益	29,159	－
特別利益合計	29,159	－
特別損失		
減損損失	6,739	8,721
固定資産除却損	856	40
投資有価証券評価損	8,759	860
貸倒引当金繰入額	1,140	14,480
役員退職慰労金	－	40,000
特別損失合計	17,496	64,102
税引前当期純利益	70,836	3,127
法人税、住民税及び事業税	4,293	3,517
法人税等合計	4,293	3,517
当期純利益又は当期純損失（△）	66,543	△389

【売上原価明細書】

不動産賃貸原価

区分	注記番号	前事業年度 （自　2024年８月１日 至　2025年７月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　2025年８月１日 至　2026年７月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　減価償却費		13,529	50.9	12,605	32.4
Ⅱ　租税公課		7,768	29.2	9,576	24.6
Ⅲ　その他		5,284	19.9	16,695	43.0
不動産賃貸原価		26,582	100.0	38,877	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2024年８月１日　至　2025年７月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	31,295	21,342	2,182,627	2,203,970	42,435	42,435	△1,320	2,276,381
当期変動額								
当期純利益					66,543	66,543		66,543
当期変動額合計	－	－	－	－	66,543	66,543	-	66,543
当期末残高	31,295	21,342	2,182,627	2,203,970	108,979	108,979	△1,320	2,342,924

	純資産合計
当期首残高	2,276,381
当期変動額	
当期純利益	66,543
当期変動額合計	66,543
当期末残高	2,342,924

当事業年度（自　2025年８月１日　至　2026年７月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	31,295	21,342	2,182,627	2,203,970	108,979	108,979	△1,320	2,342,924
当期変動額								
当期純損失（△）					△389	△389		△389
当期変動額合計	－	－	－	－	△389	△389	－	△389
当期末残高	31,295	21,342	2,182,627	2,203,970	108,589	108,589	△1,320	2,342,535

	純資産合計
当期首残高	2,342,924
当期変動額	
当期純損失（△）	△389
当期変動額合計	△389
当期末残高	2,342,535

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

２．暗号資産の評価基準及び評価方法

活発な市場が存在するもの

決算日の市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額としております。

３．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 店舗食材

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物　　３～50年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

５．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金……投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

７．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 衣料事業

衣料事業は主に衣料品等の販売を行っております。衣料品等の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該衣料品に対する支配権を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該衣料品等の引渡時点で収益を認識しております。

(2) 飲食事業

飲食事業は主に焼き肉店の経営・運営並びに付帯するサービスの提供を行っております。これらサービスの提供は顧客にサービスの提供が完了した時点及び商品を引渡した時点で収益を認識しております。

(3) 不動産事業

不動産事業は主に不動産の賃貸、管理等を行っております。同事業における不動産の施設管理等については、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

（重要な会計上の見積り）

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（千円）

	前事業年度	当事業年度
減損損失	6,739	8,721
有形固定資産	1,008,252	1,167,100
無形固定資産	58	58

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社は固定資産の減損に係る会計基準に従い、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。当事業年度においては、市場価格の著しく下落しているグループ、又は営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループ、経営環境が著しい悪化している資産グループについて減損損失の要否を検討しております。減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積り金額を用いており、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額もしくは固定資産評価額を基準とした正味売却価額を使用しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローは、過去の販売実績や外部情報等を反映して作成した翌事業年度の計画を基礎として作成しております。但し、わが国における経済情勢は、堅調な企業収益を背景に所得環境改善等の回復基調が見られたものの、米国の政策動向など地政学的リスクがグローバル経済の不確実性を高めていることに加え、長引く円安や実質賃金の伸び悩み等国内経済の懸念材料は多く、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。こうしたことから、翌事業年度の業績への影響については、売上高は当事業年度下期並みを見込んでおりますが、翌期利益につきましては、今後の状況次第により変動するため影響の程度を正確に把握することは、極めて困難な状況であります。当該見積りについて、これら将来の不確実な経済条件の変動により見直しが必要となった場合、翌事業年度において追加の減損損失を認識する可能性があります。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

※１．固定資産売却益の内訳

	前事業年度 （自　2024年８月１日 至　2025年７月31日）	当事業年度 （自　2025年８月１日 至　2026年７月31日）
建物	3,903千円	－千円
車両運搬具	532千円	－千円
土地	24,723千円	－千円
合計	29,159千円	－千円

※２．固定資産除却損の内訳

	前事業年度 （自　2024年８月１日 至　2025年７月31日）	当事業年度 （自　2025年８月１日 至　2026年７月31日）
建物	854千円	－千円
工具、器具及び備品	2千円	－千円
合計	856千円	－千円

（有価証券関係）

前事業年度（2025年７月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がない株式等であるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 （千円）
関係会社株式	33,798
その他の関係会社有価証券	490,380

当事業年度（2026年７月31日）

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がない株式等であるため、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 （千円）
関係会社株式	33,798
関係会社出資金	1,000

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2025年７月31日）	当事業年度 （2026年７月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	589,416千円	606,039千円
有価証券評価損	233,165	145,524
減損損失	441,827	442,464
投資損失引当金	172,158	－
税務上の繰越欠損金	3,602	234,594
未収利息不計上	25,897	28,203
その他	458	635
繰延税金資産小計	1,466,527	1,457,461
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,602	△234,594
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,462,925	△1,222,867
評価性引当額小計	△1,466,527	△1,457,461
繰延税金資産合計	－	－

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2025年７月31日）	当事業年度 （2026年７月31日）
法定実効税率	34.26%	34.26%
（調整）		
住民税均等割	6.06	112.45
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.69	224.53
評価性引当額の増減	△47.18	△283.30
その他	1.26	24.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.06	112.45

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

株式併合

当社は、2026年９月14日開催の取締役会において、2026年10月27日開催の第76回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。なお当該株式併合は、2026年11月30日を効力発生日としております。

１．株式併合の目的

株主管理費に係る事務負担及び経費の軽減を図ることを目的としております。

２．株式併合の概要

（１）株式併合の割合

普通株式1,000株につき１株の割合で併合いたします。

（２）株式併合の効力発生日

2026年11月30日

（３）端数株式の処理

株式併合により１株にみたない端数が生じた場合には、会社法の規定に従い処理する予定であります

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	売買目的有価証券	㈱高知銀行	30,000	33,510
		シリコンスタジオ㈱	25,000	25,100
		㈱アクセスグループ・ホールディングス	27,000	17,496
		㈱ＳＢＩ新生銀行	10,000	14,910
		Ｔｅｒｒａ　Ｄｒｏｎｅ㈱	300	13,950
		その他	1,659,564	762,562
		小計	1,751,864	867,528
投資有価証券	その他有価証券	㈱エヌシービー	1,170	450
		ポインテージ㈱	60	225
		㈱ジェイジーエス	60	10
		その他	2,594,764	0
		小計	2,596,054	686
計			4,347,918	868,214

【債券】

銘柄			券面総額（千香港ドル）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	ワンダーベルリミテッド	15,515	317,912
計			15,515	317,912

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	787,574	88,479	3,769 (3,148)	872,285	576,841	17,508	295,444
構築物	45,155	1,653	615 (276)	46,193	43,272	217	2,920
車両運搬具	16,123	3,754	－	19,878	19,878	5,669	0
工具、器具及び備品	85,283	10,243	6,421 (1,293)	89,104	69,947	7,748	19,157
土地	758,885	94,694	4,002 (4,002)	849,577	－	－	849,577
有形固定資産計	1,693,022	198,826	14,809 (8,721)	1,877,038	709,938	31,143	1,167,100
無形固定資産							
電話加入権	－	－	－	58	－	－	58
無形固定資産計	－	－	－	58	－	－	58

（注）１．無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
２．「当期減少額」欄の（　　）内は、内書きで減損損失の計上額であります。
３．「建物」及び「土地」の「当期増加額」は、主に賃貸用物件の取得及賃貸不動産の改装工事によるものであります。「当期減少額」は、主に減損損失等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	1,680,655	47,568	－	220	1,728,004
投資損失引当金	490,380	－	－	490,380	－

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権に対する引当額の減少に伴う取崩額220千円であります。また投資損失引当金の当期減少額は、投資先に係る投資有価証券の処理に伴う取崩額490,380千円であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】
該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	８月１日から７月３１日まで
定時株主総会	１０月中
基準日	７月３１日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	１月３１日 ７月３１日
１単元の株式数	－
株式の名義書換え	
取扱場所	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号 株式会社一や　管理部
株主名簿管理人	―――――
取次所	―――――
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	―――――
単元未満株式の買取り	
取扱場所	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号 株式会社一や　管理部
株主名簿管理人	―――――
取次所	―――――
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ＵＲＬ https://www.ichiya-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第75期）（自　2024年８月１日　至　2025年７月31日）2025年10月30日四国財務局長に提出

(2) 半期報告書
（第76期中）（自 2025年８月１日　至 2026年１月31日）2026年６月25日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年11月９日

株式会社一や

取締役会　御中

ＲＳＭ清和監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　戸谷　英之

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの2025年８月１日から2026年７月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の2026年７月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**
- **連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。**

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年11月９日

株式会社一や

取締役会　御中

ＲＳＭ清和監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　戸谷　英之

＜財務諸表監査＞
監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの2025年８月１日から2026年７月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一やの2026年７月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。